

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	220	226	439
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3	2	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円)	3	3	676
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	0	20	633
純資産額	(百万円)	1,096	442	462
総資産額	(百万円)	1,992	1,282	1,335
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.27	0.30	54.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.0	34.5	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15	2	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7	13	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6	6	13
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	75	57	79

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()	(円)	0.53	0.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21条 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、前連結会計年度まで継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速感が強まる中、輸出が伸び悩む状況になり、個人消費も少し減少気味になっております。そうした状況下で在庫調整の遅れにより生産が低迷するなど、消費税増税後の景気落ち込み感からの持ち直しにブレーキが掛かっている状況になっております。その一方で、大手企業を中心に業績良好な中、所得雇用環境の改善が続いており、基本的な景気回復路線は継続されております。

繊維景況は、衣料用途については天候要因の影響を大きく受け、夏物衣料から秋冬物への移行がスムーズに進み、百貨店・チェーン店など概ね業績は好調に推移しておりますが、商品の産地は輸入品が多く、国内製造産地は苦戦が続いております。資材用途では好調を維持していた輸出向け自動車用途などが、中国経済の影響とフォルクスワーゲン社のリコール問題もあり、減速傾向になっております。

当社の産業資材分野では、主力商品でありますアラミド繊維(高機能難燃繊維)・高強度繊維ともに受注自体は土木関連資材及び自動車関連資材など比較的堅調に推移しており、取引先も新規に1社増えております。アラミド繊維全体の売上高は116,283千円と前年同四半期に比べ2,332千円減少したものの堅調に推移しております。また、一般衣料紡績系は高機能インナー用途向けが生産時期の調整を行った為、減少しましたがユニフォーム向け原着系の受注が増加し、新規販売先も増えたことにより減少分を補うことができ、売上高は前年同四半期に比べ8,859千円増加し、110,675千円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高は前年同四半期に比べ6,526千円増加し、226,959千円となりました。営業利益は4,180千円(前年同四半期は3,284千円の営業損失)、経常利益は2,891千円(前年同四半期は3,881千円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,760千円(前年同四半期は3,358千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ52,607千円(3.9%)減少し、1,282,785千円となりました。この減少の主な要因は、紡績機械の設備投資により有形固定資産は7,701千円増加しましたが、流動資産の現金及び預金が22,704千円、保有株式の時価が下落したことにより投資その他資産の投資有価証券が35,650千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32,077千円(3.7%)減少し、840,535千円となりました。この減少の主な要因は、流動負債の短期借入金が6,000千円、その他に含まれている未払消費税等が10,596千円、未払金が4,471千円、それぞれ減少したこと及び保有株式の時価が下落したこと等により固定負債の繰延税金負債が12,703千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20,530千円(4.4%)減少し、442,249千円となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金は3,760千円増加しましたが、保有株式の時価が下落したことにより、その他有価証券評価差額金が24,242千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、57,110千円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は2,519千円（前年同四半期は15,447千円の増加）となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,891千円、売上債権の増減額9,206千円等がありましたが、棚卸資産の増減額 6,053千円、未払消費税等の増減額 10,596千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は13,307千円（前年同四半期は7,042千円の減少）となりました。この減少は、紡績設備の投資による有形固定資産の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は6,878千円（前年同四半期は6,687千円の減少）となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出が6,000千円あったことによるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、現在の基幹商品であります高機能系（産業資材・インナー）の生産を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、さらに高機能繊維の高付加価値化を図り、既存のポリエステル関係系の高付加価値商品の開発を進め、新規取引先の開拓に取り組みます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組めます。

より効率的、効果的な生産体制の構築

小ロット生産体制及び原着生産体制を構築し、さらなる高付加価値化・増産体制化を実施いたします。

高機能繊維系・高付加価値系の開発

合繊系定番品に活路がなく、高機能系の生産・開発が基本であります。さらに防護衣料・特殊用途向けの開発をメーカーとともにすすめます。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,332千円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自動車関連資材向けを中心に好調、高機能インナーも堅調となっておりますが、ギリシャ問題、中国経済の減速、円安影響の反面原燃料、材料費は高騰を続け、製造コストを圧迫する2極化傾向が引き続き継続しております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーとともに高機能系の開発、新規取引先の模索に全力で取り組み、収益改善に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		12,911		714,000		1,257

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)石川製作所	白山市福留町200	1,154	8.93
直山 秀人	金沢市本多町	932	7.22
北日本紡績(株)	白山市福留町200-1	558	4.32
本多 俊昭	東京都あきるの市	517	4.00
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	515	3.98
帝人(株)	大阪市中央区南本町1丁目6-7	500	3.87
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	450	3.48
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町200-1	418	3.23
ホライズン(株)	東京都港区麻布台3丁目3番9号	310	2.40
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTD-CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀行(株))	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	280	2.16
計		5,635	43.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 558,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,289,000	12,289	
単元未満株式	普通株式 64,000		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,289	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	558,000		558,000	4.32
計		558,000		558,000	4.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,814	57,110
受取手形及び売掛金	51,765	42,558
製品	2,713	7,504
仕掛品	6,568	8,639
原材料及び貯蔵品	3,052	2,243
その他	8,411	9,636
流動資産合計	152,325	127,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	656
機械装置及び運搬具（純額）	0	6,260
土地	805,484	805,484
リース資産（純額）	0	0
その他（純額）	0	784
有形固定資産合計	805,484	813,186
無形固定資産		
リース資産	0	0
ソフトウェア	0	0
施設利用権	50	50
無形固定資産合計	50	50
投資その他の資産		
投資有価証券	366,714	331,063
その他	10,818	10,791
投資その他の資産合計	377,532	341,854
固定資産合計	1,183,067	1,155,091
資産合計	1,335,393	1,282,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	20,462
短期借入金	511,000	505,000
リース債務	1,659	1,659
未払法人税等	1,283	1,835
賞与引当金	5,624	6,557
その他	50,923	35,210
流動負債合計	588,845	570,726
固定負債		
リース債務	6,144	5,314
繰延税金負債	58,510	45,807
再評価に係る繰延税金負債	212,801	212,801
退職給付に係る負債	6,310	5,885
固定負債合計	283,767	269,809
負債合計	872,612	840,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	685,980	682,220
自己株式	57,419	57,468
株主資本合計	28,143	24,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,586	33,344
土地再評価差額金	433,336	433,336
その他の包括利益累計額合計	490,923	466,680
純資産合計	462,780	442,249
負債純資産合計	1,335,393	1,282,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	220,432	226,959
売上原価	176,118	171,084
売上総利益	44,314	55,874
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,527	3,703
役員報酬	5,385	7,300
給料及び手当	15,815	16,329
賞与引当金繰入額	1,298	861
その他	21,571	23,499
販売費及び一般管理費合計	47,598	51,694
営業利益又は営業損失()	3,284	4,180
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	4,488	3,874
不動産賃貸料	3,122	3,025
その他	887	1,739
営業外収益合計	8,509	8,651
営業外費用		
支払利息	8,020	7,898
支払補償費	159	455
その他	926	1,586
営業外費用合計	9,106	9,941
経常利益又は経常損失()	3,881	2,891
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,881	2,891
法人税、住民税及び事業税	893	425
法人税等調整額	1,416	1,294
法人税等合計	523	869
四半期純利益又は四半期純損失()	3,358	3,760
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	3,358	3,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,358	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,079	24,242
その他の包括利益合計	4,079	24,242
四半期包括利益	720	20,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	20,481
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,881	2,891
減価償却費	22,796	246
賞与引当金の増減額(は減少)	1,082	933
未収入金の増減額(は増加)	381	4,740
受取利息及び受取配当金	4,499	3,886
支払利息	8,020	7,898
売上債権の増減額(は増加)	8,476	9,206
たな卸資産の増減額(は増加)	5,849	6,053
仕入債務の増減額(は減少)	108	2,108
未払消費税等の増減額(は減少)	5,610	10,596
その他	6,627	5,577
小計	20,365	1,911
利息及び配当金の受取額	4,499	3,886
利息の支払額	8,184	8,081
法人税等の支払額	1,232	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,447	2,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,042	13,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,042	13,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	6,000	6,000
リース債務の返済による支出	668	829
自己株式の取得による支出	18	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,687	6,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,718	22,704
現金及び現金同等物の期首残高	73,921	79,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 75,639	1 57,110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費のさらなる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、現存の基幹商品であります高機能系（産業資材・インナー）の生産を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、さらに高機能繊維の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え、新規用途開発に取り組めます。また、既存のポリエステル関係系の高付加価値商品の開発を進め、新規取引先の開拓に取り組めます。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	75,639千円	57,110千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	75,639千円	57,110千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		0円30銭
1株当たり四半期純損失金額	0円27銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)		3,760
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	3,358	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)		3,760
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	3,358	
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,353	12,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。